

厚生労働省奈良労働局 発表
令和8年5月29日(金)
午前8時30分解禁

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長 尾崎 和雄

地方労働市場情報官 砂山 正人

電話 0742-32-0208 (内線363)

奈良県の一般職業紹介状況(令和8年4月分)について

令和8年4月の有効求人倍率は 1.11倍
就業地別有効求人倍率は 1.25倍

県内の雇用情勢については、有効求人倍率が低下しているものの、引き続き求人が求職を上回って推移しており、一部の求人に持ち直しの動きが見られる。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

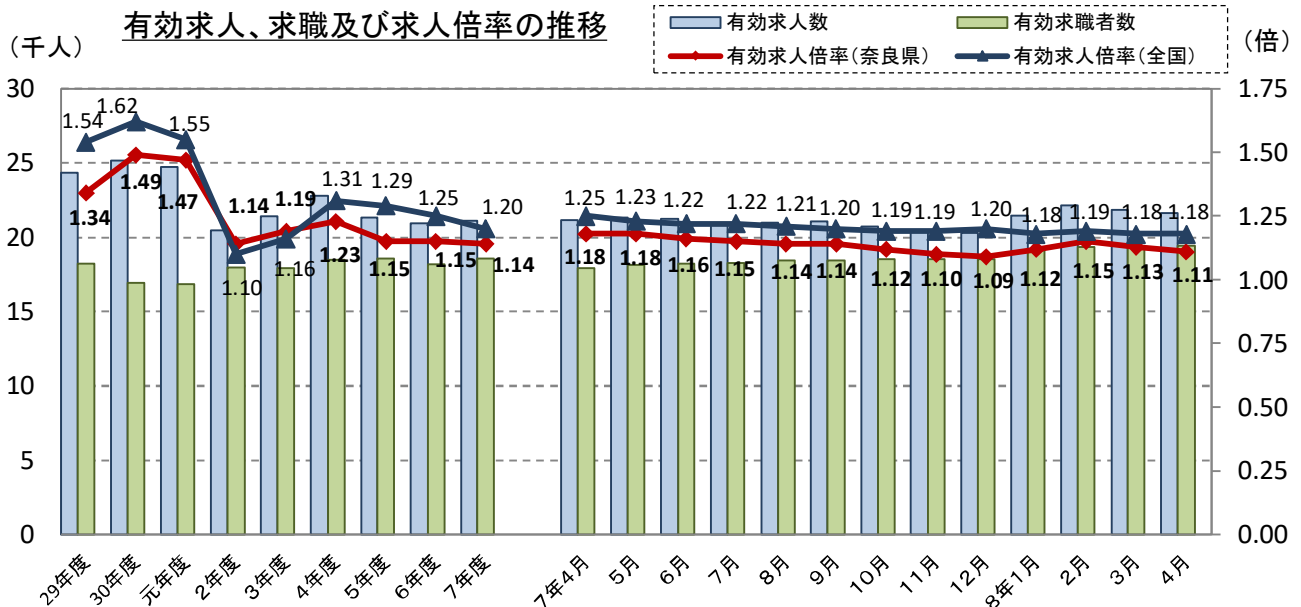
- ◎ 有効求人倍率は 1.11倍で、前月より0.02ポイント低下
- ◎ 就業地別有効求人倍率は 1.25倍で、前月より0.03ポイント低下
- ◎ 新規求人倍率は 1.84倍で、前月より0.18ポイント低下

◆ 有効求人、求職、求人倍率の状況

- 有効求人数(季節調整値)は 21,591人で、前月に比べて261人減少し、1.2%減となりました。
- 有効求職者数(季節調整値)は 19,441人で、前月に比べて66人増加し、0.3%増となりました。
- 有効求人倍率(季節調整値)は 1.11倍となり、前月に比べて0.02ポイント減少となりました。

有効求人倍率(季節調整値)

4月	奈良県	1.11倍	近畿	1.08倍	全国	1.18倍
3月	奈良県	1.13倍	近畿	1.08倍	全国	1.18倍



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 年度計は原数値である。

※ 求人倍率や求人数には、県内のハローワークが受理した求人数を用いた「受理地別」、実際の就業地が県内である求人数を用いた「就業地別」があり、本資料において「就業地別」の記載がないものは、「受理地別」を用いています。
※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、特段の記載があるものを除き、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれています。

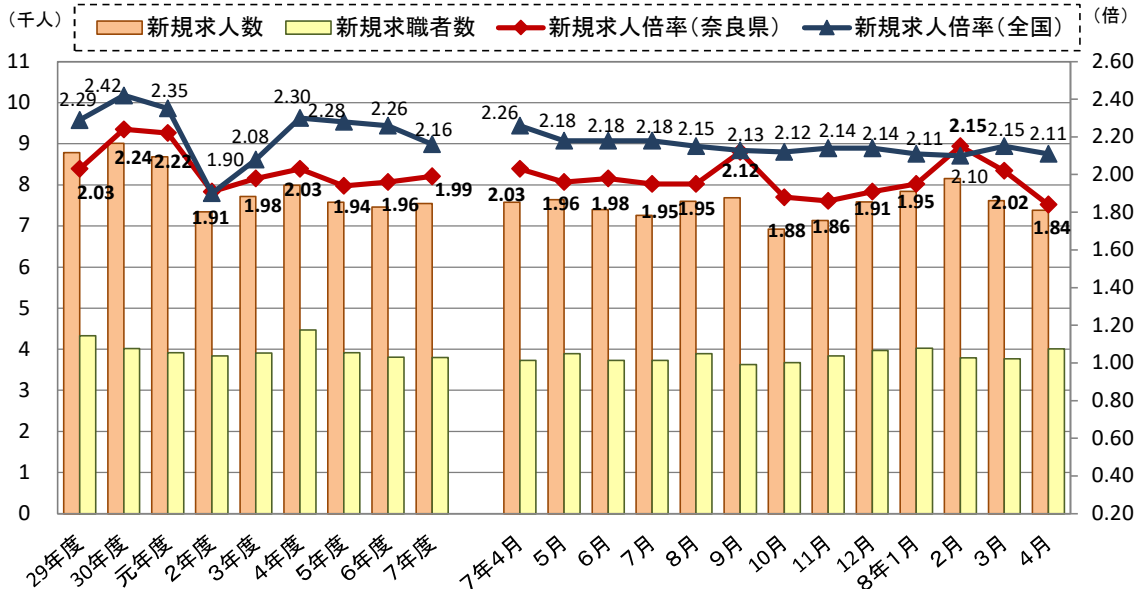
◆ 新規求人、求職、求人倍率の状況

- 新規求人数(季節調整値)は 7,379人で、前月に比べて236人減少し、3.1%減となりました。
- 新規求職者数(季節調整値)は 4,007人で、前月に比べて238人増加し、6.3%増となりました。
- 新規求職者(常用)の状況から
 - 在職者は 1,006人となり、前年同月と比較すると 1.9%減となりました。
 - 離職者は 3,949人となり、前年同月と比較すると 9.1%増となりました。
 - 離職者のうち事業主都合離職者は1,178人となり、前年同月と比較すると 22.7%増となりました。
 - 離職者のうち自己都合離職者は 2,293人となり、前年同月と比較すると 7.8%増となりました。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.84倍となり、前月に比べて0.18ポイント下回りました。

新規求人倍率(季節調整値)

4月	奈良県	1.84倍	近畿	2.03倍	全国	2.11倍
3月	奈良県	2.02倍	近畿	2.08倍	全国	2.15倍

新規求人、求職及び求人倍率の推移



(注) 年度別の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

◆ 産業別新規求人の状況

- 新規求人数の多い産業は、次のとおりです。

- P 医療、福祉は 3,036人で、前年同月と比べて、1.5%増となりました。
- E 製造業は 894人で、前年同月と比べて、6.4%増となりました。
- H 運輸業、郵便業は 425人で、前年同月と比べると22.7%減となりました。
- I 卸売業、小売業は 626人で、前年同月と比べて、11.2%減となりました。
- R サービス業(他に分類されないもの)は 602人で、前年同月と比べて、8.2%減となりました。
- S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他は 170人で、前年同月と比べて、3.0%増となりました。
- M 宿泊業、飲食サービス業は 280人で、前年同月と比べて、36.2%減となりました。
- D 建設業は 564人で、前年同月と比べて、25.6%増となりました。

- 主な産業(300人以上)のうち前年同月比で新規求人数の増加・減少が多い産業は、次のとおりです。

- 【増加】 P 医療、福祉は 3,036人で、前年同月と比べて、1.5%増となりました。
 D 建設業は 564人で、前年同月と比べて、25.6%増となりました。
 E 製造業は 894人で、前年同月と比べて、6.4%増となりました。

- 【減少】 H 運輸業、郵便業は 425人で、前年同月と比べると22.7%減となりました。
 I 卸売業、小売業は 626人で、前年同月と比べて、11.2%減となりました。
 R サービス業(他に分類されないもの)は 602人で、前年同月と比べて、8.2%減となりました。
 M 宿泊業、飲食サービス業は 280人で、前年同月と比べて、36.2%減となりました。

【産業別新規求人数】

奈良労働局

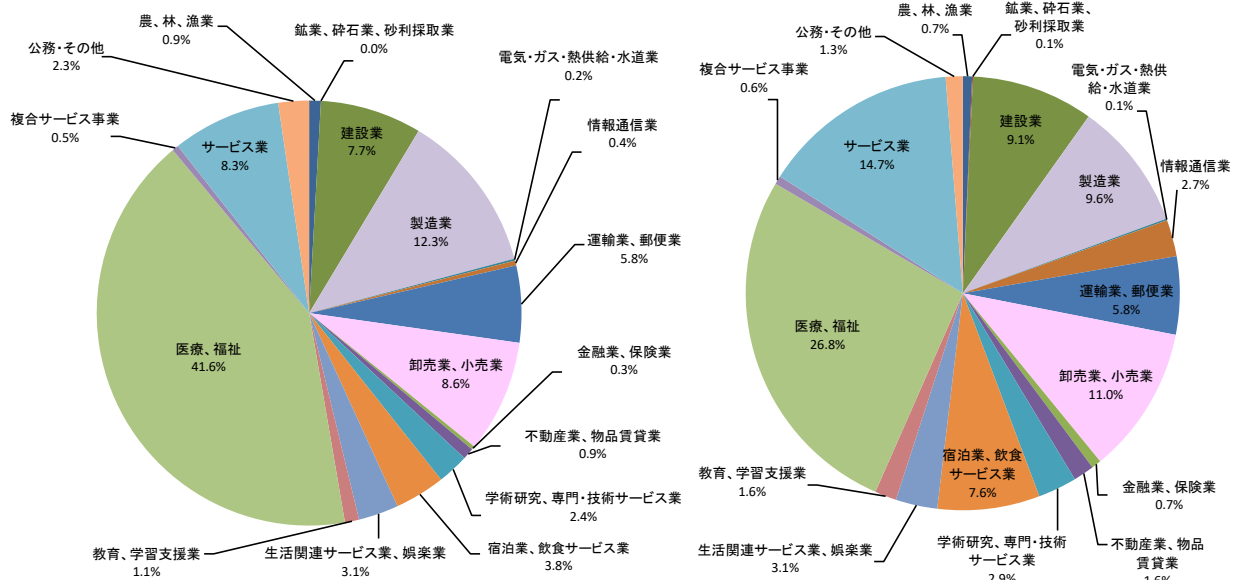
産業別	新規求人数(人)			前年同月比			全国 全数
	全数	パートを除く	パートタイム	全数	パートを除く	パートタイム	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	65	17	48	▲ 50.4	▲ 26.1	▲ 55.6	5,626
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	0.0	0.0	424
D 建設業(06~08)	564	527	37	25.6	29.2	▲ 9.8	73,691
E 製造業(09~32)	894	573	321	6.4	6.9	5.6	77,426
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	11	9	2	120.0	80.0	0.0	1,059
G 情報通信業(37~41)	28	20	8	▲ 3.4	0.0	▲ 11.1	22,050
H 運輸業、郵便業(42~49)	425	299	126	▲ 22.7	▲ 29.5	0.0	46,888
I 卸売業、小売業(50~61)	626	297	329	▲ 11.2	▲ 4.2	▲ 16.7	89,359
J 金融業、保険業(62~67)	21	11	10	▲ 44.7	▲ 62.1	▲ 11.1	5,755
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	63	40	23	▲ 16.0	▲ 23.1	0.0	12,639
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	173	140	33	▲ 25.8	▲ 17.2	▲ 48.4	23,358
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	280	94	186	▲ 36.2	▲ 27.7	▲ 39.8	61,790
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	223	94	129	18.6	40.3	6.6	25,008
O 教育、学習支援業(81, 82)	78	26	52	▲ 33.9	▲ 52.7	▲ 17.5	13,105
P 医療、福祉(83~85)	3,036	1,428	1,608	1.5	0.1	2.8	217,078
Q 複合サービス事業(86, 87)	37	25	12	▲ 2.6	8.7	▲ 20.0	5,117
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	602	309	293	▲ 8.2	6.6	▲ 19.9	118,966
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	170	47	123	3.0	▲ 21.7	17.1	10,178
合 計	7,296	3,956	3,340	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 7.8	809,517

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

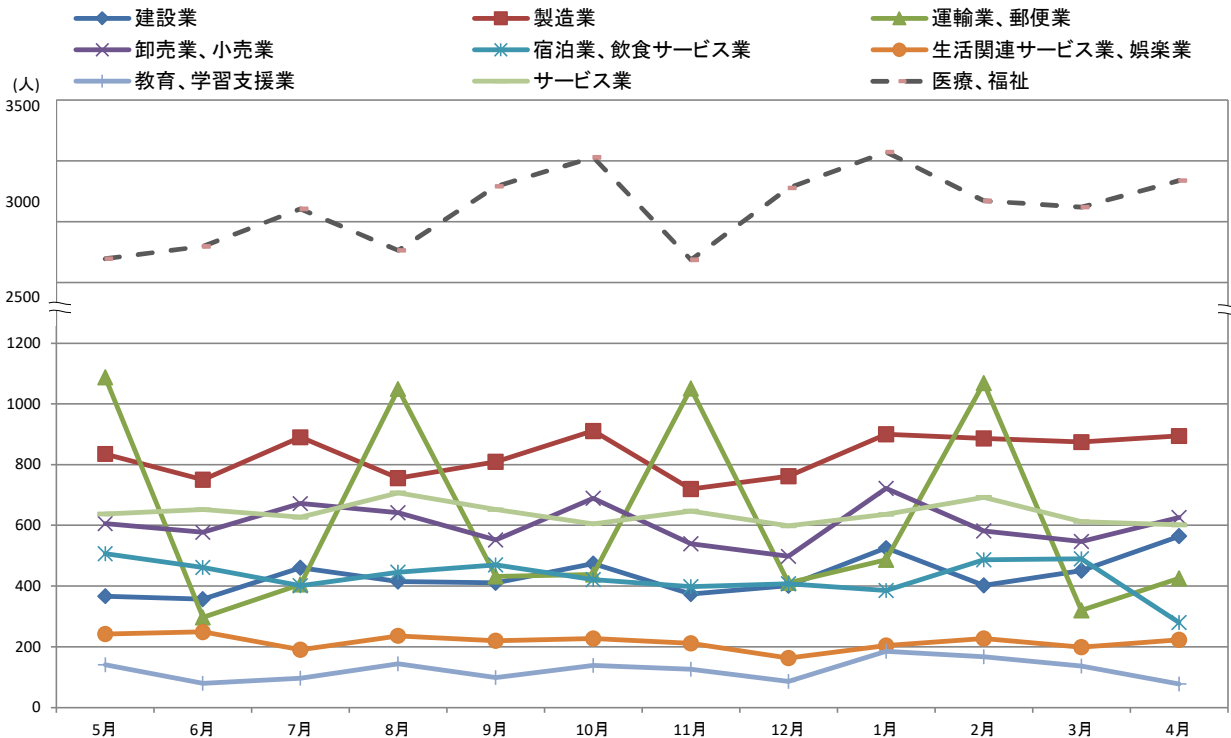
【新規求人の産業別割合】

奈良

全国



【主要産業における新規求人数の推移】



産業別一般新規求人状況(新産業分類区分) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

奈良労働局

令和8年4月

産 業 別	新規求人数				
	令和8年4月	令和8年3月	令和7年4月	対前年比	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	65	118	131	▲ 50.4	
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	0	0.0	
D 建設業(06~08)	564	451	449	25.6	
(06 総合工事業)	335	276	246	36.2	
E 製造業(09~32)	894	874	840	6.4	
09 食料品製造業	159	140	144	10.4	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	20	10	10.0	
11 繊維工業	58	41	85	▲ 31.8	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	50	38	27	85.2	
13 家具・装備品製造業	9	14	14	▲ 35.7	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	40	42	53	▲ 24.5	
15 印刷・同関連業	27	33	22	22.7	
16 化学工業	43	61	59	▲ 27.1	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	1	0	0.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	145	160	132	9.8	
19 ゴム製品製造業	18	14	12	50.0	
21 窯業・土石製品製造業	24	22	18	33.3	
22 鉄鋼業	8	8	4	100.0	
23 非鉄金属製造業	14	3	10	40.0	
24 金属製品製造業	90	79	75	20.0	
25 はん用機械器具製造業	52	55	41	26.8	
26 生産用械器具製造業	15	44	23	▲ 34.8	
27 業務用機械器具製造業	6	2	6	0.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	19	11	0.0	
29 電気機械器具製造業	44	11	43	2.3	
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0.0	
31 輸送用機械器具製造業	38	26	14	171.4	
20, 32 その他の製造業	30	41	37	▲ 18.9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	11	4	5	120.0	
G 情報通信業(37~41)	28	37	29	▲ 3.4	
(39 情報サービス業)	25	29	25	0.0	
H 運輸業、郵便業(42~49)	425	320	550	▲ 22.7	
I 卸売業、小売業(50~61)	626	547	705	▲ 11.2	
50~55 卸売業	164	130	144	13.9	
56~61 小売業	462	417	561	▲ 17.6	
(56 各種商品小売業)	28	16	43	▲ 34.9	
J 金融業、保険業(62~67)	21	21	38	▲ 44.7	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	63	93	75	▲ 16.0	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	173	170	233	▲ 25.8	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	280	490	439	▲ 36.2	
(76 飲食店)	212	419	333	▲ 36.3	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	223	199	188	18.6	
O 教育、学習支援業(81, 82)	78	136	118	▲ 33.9	
P 医療、福祉(83~85)	3,036	2,884	2,991	1.5	
(83 医療業)	732	827	879	▲ 16.7	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	2,299	2,053	2,109	9.0	
Q 複合サービス事業(86, 87)	37	48	38	▲ 2.6	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	602	613	656	▲ 8.2	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	118	101	139	▲ 15.1	
(92 その他の事業サービス業)	352	359	387	▲ 9.0	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	170	283	165	3.0	
合 計	7,296	7,288	7,650	▲ 4.6	
事業所規模	29人以下	4,409	4,570	4,495	▲ 1.9
	30~99人	1,861	1,759	1,917	▲ 2.9
	100~299人	776	722	970	▲ 20.0
	300~499人	155	118	167	▲ 7.2
	500~999人	78	104	88	▲ 11.4
	1000人以上	17	15	13	30.8

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

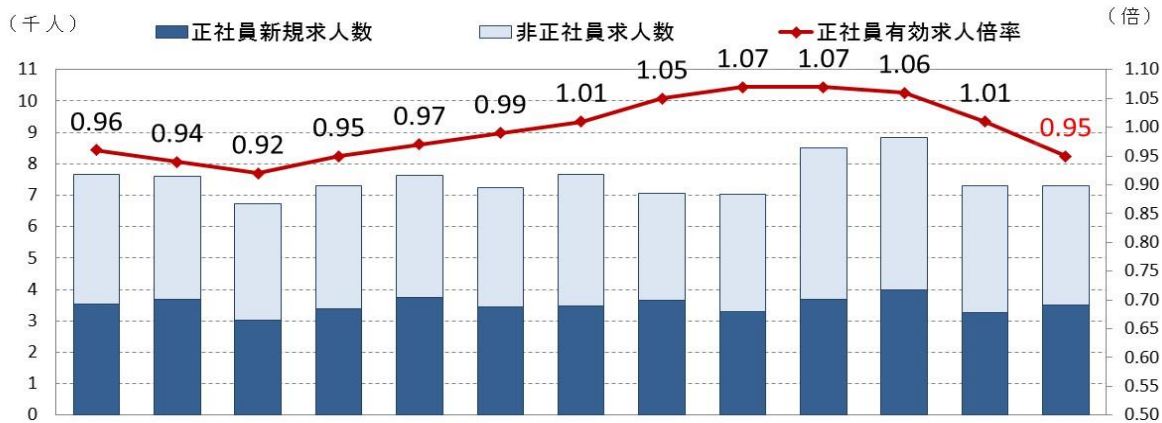
◆ 正社員求人状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は 0.95倍で、前年同月と比較すると0.01ポイント減となりました。
- 正社員新規求人数は3,493人で、前年同月と比較すると1.0%減となりました。
- 新規求人数に占める正社員求人の割合は 47.9%となりました。
前年同月と比較すると1.8ポイント増となりました。

正社員有効求人倍率(原数値)

8年4月	奈良県	0.95倍	近畿	0.85倍	全国	0.95倍
8年3月	奈良県	1.01倍	近畿	0.90倍	全国	0.99倍
7年4月	奈良県	0.96倍	近畿	0.90倍	全国	0.99倍
6年4月	奈良県	0.84倍	近畿	0.86倍	全国	0.96倍

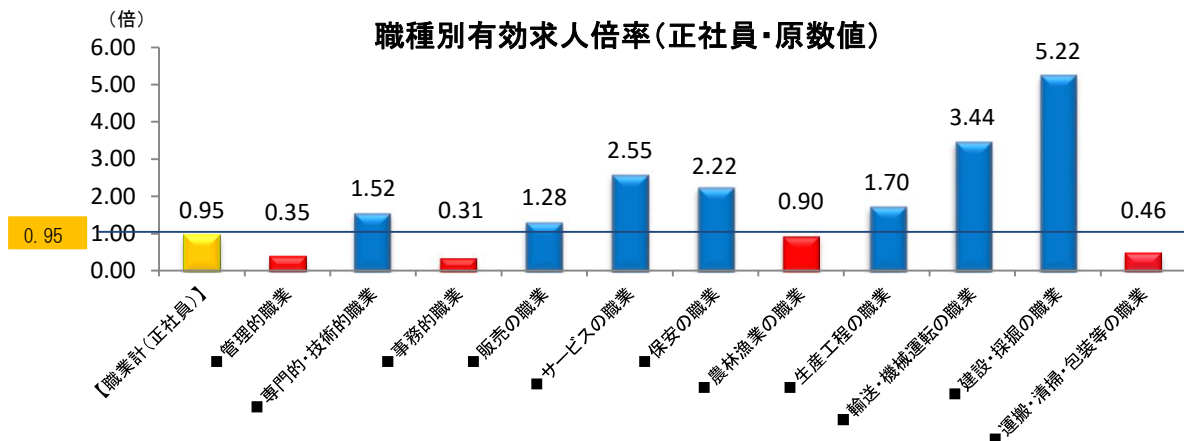
正社員求人数、求人倍率の推移



	7年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月
正社員新規求人数	3,528	3,684	3,030	3,380	3,756	3,431	3,483	3,651	3,306	3,677	3,979	3,266	3,493
新規求人正社員割合	46.1	48.5	45.1	46.4	49.2	47.3	45.4	51.6	47.1	43.2	45.1	44.8	47.9
正社員有効求人倍率	0.96	0.94	0.92	0.95	0.97	0.99	1.01	1.05	1.07	1.07	1.06	1.01	0.95

(注) 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

- 正社員の職業別有効求人倍率については、管理的職業、事務的職業、農林漁業の職業、運搬・清掃・包装等の職業で、職業計(0.95)を下回っている状況となっています。



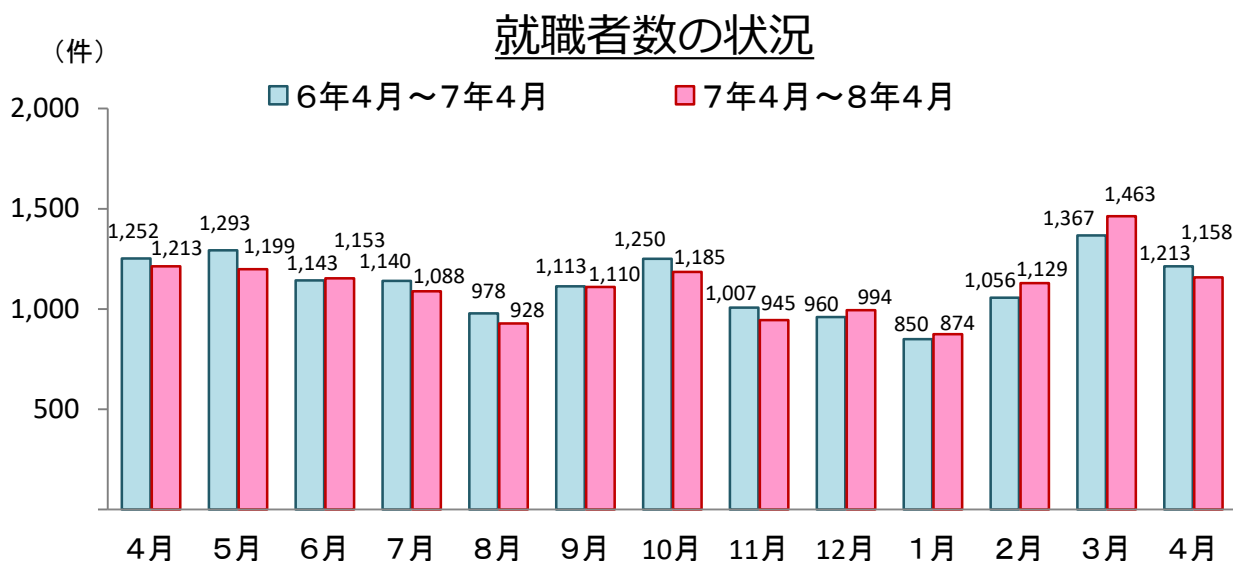
◆ 就職の状況

○ 就職件数は1,158件で、前年同月に比べて4.5%減となりました。

一般フルタイムは 413件(前年同月比20.6%減)、パートは 745件(前年同月比7.5%増)です。

○ 正社員就職件数は 324件で、前年同月に比べて16.7%減となりました。

就職件数(全数)に占める正社員就職件数の割合は 28.0%で、前年同月に比べて4.1ポイント減となりました。



◆ 就業地別の求人数を用いた求人倍率

○ 就業地別有効求人倍率は **1.25倍**となり、前月を0.03ポイント下回りました。

○ 就業地別新規求人倍率は **2.10倍**となり、前月を0.19ポイント下回りました。

参考: 就業地別の統計を取り始めた2005年(平成17年)2月以降の就業地別有効求人倍率の過去最高値は、令和元年5月の1.74倍。

○ 就業地別の有効求人数(季節調整値)は 24,242人で、前月に比べて474人減少し、1.9%減となりました。

○ 就業地別の新規求人数(季節調整値)は 8,411人で、前月に比べて231人減少し、2.7%減となりました。

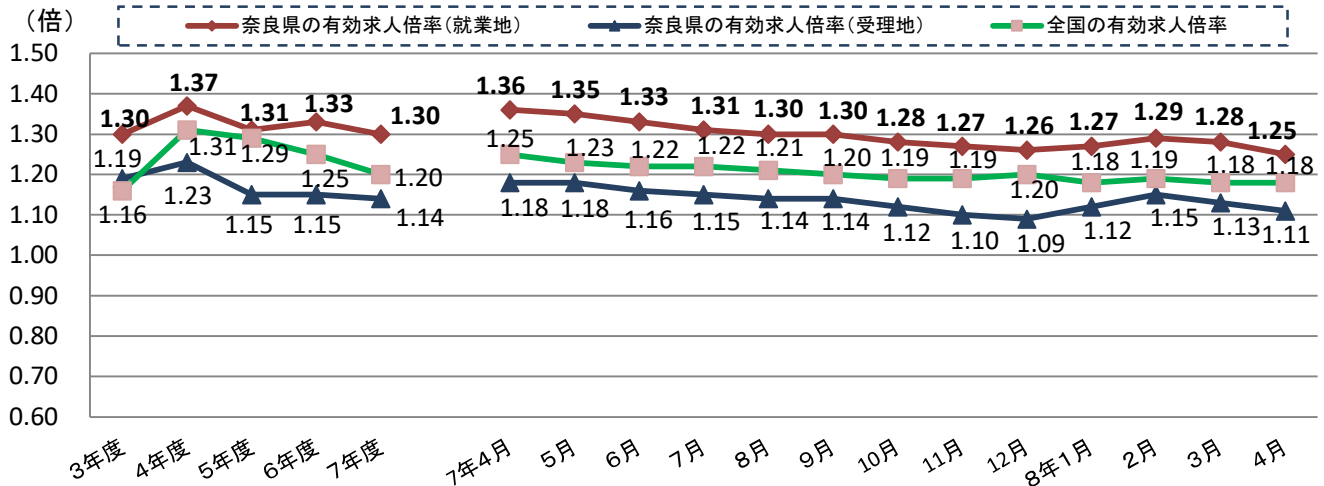
「就業地別の求人数」とは、
全国のハローワークで受理した求人から、実際の就業地が奈良県内となっている求人数を抽出し、これを用いて就業地別求人倍率を算出しました。

(注) ・就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計しています。

※通常、公表している求人倍率(1ページ、2ページ、5ページ等)は、県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもので、受理地別求人倍率と言います。

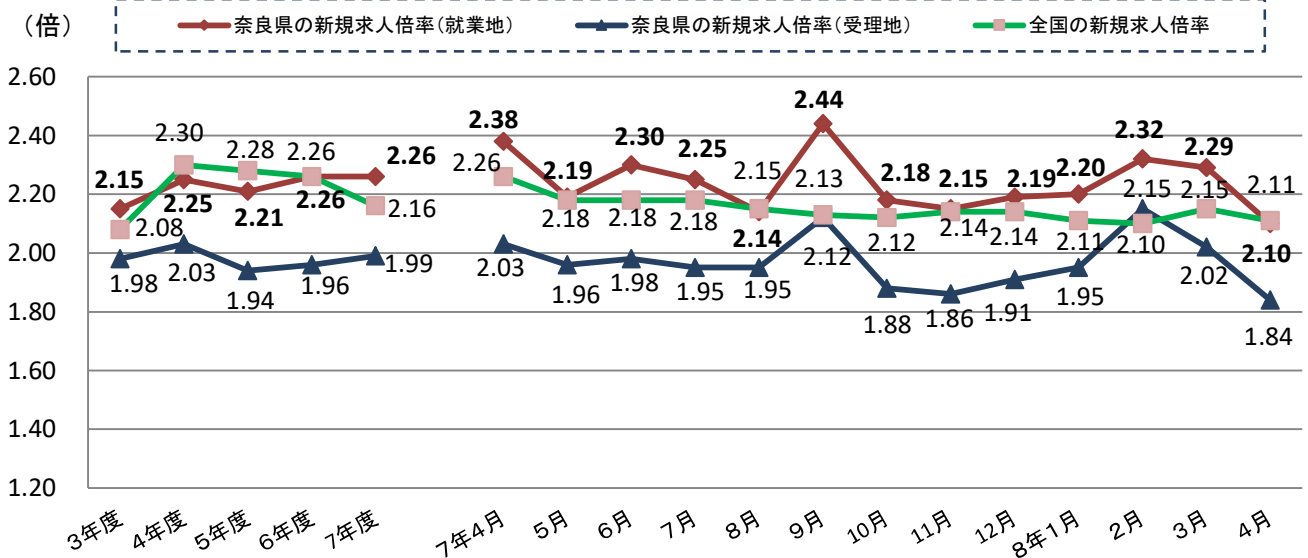
※就職者数は、受理地別求人倍率と同じ数値を用いています。

有効求人倍率の推移(就業地別・受理地別)



年度計は原数値であり、月別の数値は季節調整値である。
 令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

新規求人倍率の推移(就業地別・受理地別)



年度計は原数値であり、月別の数値は季節調整値である。
 令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

4月 有効求人倍率 (季節調整値)	府県名	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
	受理地別	③ 1.11	④ 1.02	① 1.22	② 1.12	⑥ 0.94	⑤ 1.00
	就業地別	② 1.25	① 1.29	③ 1.22	⑥ 0.95	⑤ 1.08	④ 1.10

4月 新規求人倍率 (季節調整値)	府県名	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
	受理地別	③ 1.84	⑤ 1.69	① 2.40	② 2.26	⑥ 1.65	④ 1.72
	就業地別	② 2.10	③ 2.07	① 2.33	④ 1.95	⑥ 1.90	⑤ 1.93

近畿	全国
1.08	1.18
1.06	

近畿	全国
2.03	2.11
2.00	

※受理地別・就業地別各求人倍率の①～⑥は、近畿各労働局内の順位を記載している。

公共職業安定所別 業務取扱状況

令和8年4月

職業紹介状況

(単位：人、%)

		奈良局計	奈良	大和高田	桜井	下市	大和郡山
1	新規求職	5,428	2,115	1,826	601	259	627
2	月間有効求職	20,401	7,594	7,123	2,296	953	2,435
3	紹介	4,373	1,632	1,536	415	262	528
4	就職	1,153	334	453	132	103	131
	雇用保険受給者	284	85	102	30	22	45
	雇用保険受給者の早期再就職	293	106	110	25	12	40
5	新規求人	7,296	2,767	2,198	756	671	904
6	月間有効求人	21,325	8,837	5,885	2,412	1,501	2,690
7	充足	1,070	335	422	115	86	112
8	就職率 % (新規)	21.2	15.8	24.8	22.0	39.8	20.9
9	充足率 % (新規)	14.7	12.1	19.2	15.2	12.8	12.4

※雇用保険受給者の早期再就職数＝2月実績

・ハローワーク利用登録者による数値を用いており、令和3年9月以降は充足のみ、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した数値を含みます。

(単位：倍)

求人倍率	新規	1.34	1.31	1.20	1.26	2.59	1.44
	有効	1.05	1.16	0.83	1.05	1.58	1.10

求人倍率は原数値

雇用保険

(単位：人、日、千円)

一般	受給資格決定	1,837	784	563	217	72	201
	初回受給者	1,089	383	382	115	45	164
	受給者実人員	4,203	1,576	1,455	433	159	580
基本手当 基本	給付延日数	108,745	41,019	37,151	11,345	4,061	15,169
	給付金額	591,323	231,155	196,124	59,676	20,961	83,407
	支給終了者	530	200	188	56	19	67

・受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得ます。

